

第6回 地域シンクタンクモニター  
～（特集）「環境」を通じた地域活性化～

## 目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査方法	3
5 . 調査結果の概要	4
6 . 地域経済の実績と見通し	4
7 . 雇用情勢の実績と見通し	5
8 . 調査結果詳細	6
8 1 . 北海道	6
8 2 . 中部地区	6
8 3 . 関西地区	7
9 . 特集テーマ（「環境」を通じた地域活性化）	8
9 1 . 各地の事例紹介	8

## 第6回地域シンクタンクモニター調査結果概要

### 1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

### 2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

### 3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

### 4. 調査方法

実査期間は、2005年4月28日から5月27日までの約1カ月。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

## 5. 結果概要（地域の経済・雇用情勢）

地域シンクタンク・モニター調査では、二 五年一月～三月期と、四月～六月期の地域経済及び雇用情勢の実績と見通しを聞いた。一～三月期は、昨年の一 月～一二月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。四～六月期も同様に一月～三月期との比較で聞いた。

その結果、来期（四～六月期）の地域経済が「やや好転」と明るい見通しを示したのは中部産業・労働政策研究会と北陸経済研究所。一方「やや悪化」と先行きの厳しさを示したのは九州経済調査協会だけだ。残りの六機関は現状維持の「横ばい」と予測する。

雇用情勢についても経済情勢と同様の形式で聞いた。その結果、六つのモニターが来期（四～六月期）の雇用動向が「やや好転」と回答。残り三モニターは現状維持の「横ばい」との見方を示した。「悪化」「やや悪化」の回答はなかった。

今回の調査から、地域経済動向については、原油・原材料高から先行き不透明感が漂い「横ばい」とみるシンクタンクが大半で、景気が「踊り場」から脱却できない様相が浮かび上がった。

一方、雇用情勢については、失業率や有効求人倍率など雇用関連指標の改善が進んだことから「やや好転」と予測する回答が多く寄せられ、企業業績の回復に伴い雇用の改善が進んでいる様子がうかがえる。

## 6. 地域経済の実績と見通し

第1四半期（1月～3月）の地域経済の「実績」を、前期（10月～12月）と比較し「やや好転」と明るい評価を下したのは、中部と九州の2モニター。残り7モニターのうち、6モニターは現状維持の「横ばい」「やや悪化」と回答したのは景気回復の足取りが後れている北海道だ。

一方、第2四半期（4月～6月）の地域経済の見通しについては、「やや好転」と先行きの明るさを予測したのは中部と北陸の2モニター。残り7モニターのうち、6モニターは現状維持の「横ばい」「やや悪化」と先行きの厳しさを滲ませたのは九州のモニターだ（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

	1月～3月期の地域経済(10～12月期と比較)	4月～6月期の地域経済(1～3月期と比較)
㈱北海道21世紀総合研究所	やや悪化	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転
(財)北陸経済研究所	横ばい	やや好転
(財)関西社会経済研究所	横ばい	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	横ばい
四国経済連合会	横ばい	横ばい
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや悪化

## 7. 雇用情勢の実績と見通し

雇用動向については、第1四半期(1月～3月)の実績を「やや好転」と明るい評価をしたのは、中部・北陸・四国・九州の4モニター。残り5モニターのうち、青森・常陽・中国の3モニターは現状維持の「横ばい」、「やや悪化」と評価したのは北海道と関西のモニターだ。

他方、第2四半期(4月～6月)の実績については、半数以上の6モニター(北海道・中部・北陸・中国・四国・九州)が「やや好転」と先行きの明るさを示した。残る3モニター(青森・常陽・関西)は現状維持の「横ばい」、「やや悪化」や「悪化」と先行きの厳しさを示す回答はなかった(表2参照)。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	1月～3月期の雇用動向(10～12月期と比較)	4月～6月期の雇用動向(1～3月期と比較)
(株)北海道21世紀総合研究所	やや悪化	やや好転
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	やや好転	やや好転
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	やや悪化	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	横ばい	やや好転
四国経済連合会	やや好転	やや好転
(財)九州経済調査協会	やや好転	やや好転

## 8．調査結果詳細

### 8-1．北海道の経済・雇用動向（来期の雇用は「やや好転」）

北海道は農業などの一次産業や一次産品を加工する食品関連産業、また建設業・観光業が盛んだ。道内は例年、一月～三月期は積雪のため経済活動が停滞傾向を示す。

北海道二十一世紀総合研究所は、道内の一月～三月期の地域経済動向を昨年一月～一二月期と比較し、「やや悪化」と判断した。理由として 平年を上回る積雪と低温で客足が鈍く、春物衣料の動きが低迷した 観光客数は外国人を除き減少傾向にある 公共事業削減に伴う建設業の業況悪化が続いている ことをあげた。

来期（四月～六月期）については、「春先も低温傾向が続いていること」から、「夏物衣料の出足が遅れ、ゴルフ場などのアウトドア関連の観光業も低迷。灯油高のなか、家庭では暖房費が例年以上にかさんでいる」ことを指摘。その上で「本来であれば春先から本格的に動き出す道内経済が足踏みしている感がある」として前期と比較し「横ばい」との予測をした。

一方、雇用情勢については、一月～三月期については、 冬季は建設工事が大きく落ち込む 積雪で一次産業の就業機会が減少する ことなどの季節的要因から一月～一二月期と比べると、「やや悪化」との見方を示した。

来期（四月～六月期）については、 冬季に停滞していた公共事業が本格化する 一次産業の雇用機会拡大 有効求人倍率などの雇用関連指標が改善している ことを判断材料に、前期と比較し「やや好転」と道内雇用情勢の先行きに明るい見通しを示した。

### 8-2．中部地区の経済・雇用動向（来期も好調が続く）

中部地区では、大手自動車メーカーを中心に製造業は好況が続いている。今年三月の有効求人倍率（季調値）は、愛知県（一・六五倍） 三重県（一・二六倍） 岐阜県（一・一二倍）のいずれも一倍を超えている。また、今年二月にオープンした中部国際空港（セントレア）や、愛知万博（愛・地球博）の入場者数も順調に伸びるなど、中部経済は盛り上がりを見せている。

中部産業・労働政策研究会は、こうした動きを踏まえ、一月～三月期と四月～六月期の地域経済情勢をともに「やや好転」と明るい見方を示した。

一月～三月期については、 輸送用機器を中心に、生産活動が高水準で推移している 企業の生産動向を反映し、雇用も改善を見せている ことを判断理由に、前期と比べ「やや好転」と評価した。

四月～六月期については、「海外経済、原材料価格の推移など懸念材料がある」としながらも、「経済活動の効率化と規模の拡大によりマイナス効果を吸収し、引き続き回復が続くものと見られること」から、「やや好転」と予測。中部経済は好調さを持続するとみている。

雇用情勢についても、経済動向と同様に、実績・見通しとも「やや好転」と判断した。

一月～三月期については、「高水準な生産活動に加えて、消費も堅調なことから、広く雇用機会が拡大しつつある」として、「やや好転」と判断した。

四月～六月期も、「企業の景況感は先行き上昇に転じる見通しで、雇用情勢にもプラスの効果が期待される」として「やや好転」と予測する。

### 8-3 . 関西地区の経済・雇用情勢（来期も「横ばい」）

大阪を中心とする関西地区では、これまで対中国輸出とデジタル家電が地域経済を牽引してきた。しかし対中輸出が中国国内の過熱抑制策で、またデジタル家電はシリコンサイクルによる在庫調整で、二 四年四～六月期をピークに二本柱は牽引力が弱まってきている。

関西社会経済研究所は、今年一月～三月期の地域経済動向について、企業部門では、設備投資は増加したものの、生産は一進一退で推移するなど、改善傾向に一服感が見られる。個人消費については、一部で明るさが見えるものの、概ね横ばいで推移している。ことなどを理由に、一月～三月期は現状維持の「横ばい」と評価した。

四月～六月期については、「最近の関西経済は、家電大手三社が生産の主力を担うデジタル家電の動向に影響されやすい」とした上で、関西の大手家電三社は、世界的な生産過剰による価格下落で在庫調整を余儀なくされ、生産が順調に戻るのは今年後半以降と見られる。四月～六月期は、在庫調整の最終局面で、前期と比べ目立った好転は見込めない。ことから前期と比べ「横ばい」との見方を示した。

一方、関西地区の雇用情勢については、一月～三月期は「やや悪化」と厳しい見方を示したものの、四月～六月期は現状維持の「横ばい」と予測した。

一月～三月期については、「有効求人倍率は、 $0.85 \sim 0.88$ 倍と安定的に推移したものの」、「近畿（関西）地区の 四年一 月から 五年二月までの月別完全失業率は、 $5.2\%$ 、 $4.9\%$ 、 $4.5\%$ 、 $5.4\%$ 、 $5.7\%$ と、今年に入ってからやや悪化し、全国平均との差が拡大しつつあること」などから「やや悪化」と判断した。

四月～六月期については、関西経済を牽引してきたデジタル家電の在庫調整にもう少し時間を要する。デジタル家電以外の関西企業の雇用調整は目処がついた。ことなどから、「前期と比べ悪化はしないものの、力強い改善も期待できない」として現状維持の「横ばい」とみる。

## 9. 特集テーマ（「環境」を通じた地域活性化）

先進国に二酸化炭素の排出量削減を義務付けた「京都議定書」が今年二月に発効し、「自然の叡知」をテーマとした愛知万博（愛・地球博）が開催されるなど、環境保全に対する社会的関心が大きな高まりをみせている。こうしたなか、環境省では現在、地球温暖化防止と廃棄物・リサイクル対策を柱に、五年に一度の環境基本計画の見直しを進めている。環境保全に向けた動きが各地で加速するなか、今回の調査では「環境」をテーマに各地の地域活性化に向けた取り組みを尋ねた（表3参照）。

表3 「環境」を通じた地域活性化の取り組み

	環境を活かした地域活性化の取り組み	廃棄物やリサイクルを通じた地域産業振興策	バイオマスを利用した地域活性化の取り組み
（財）北海道21世紀総合研究所	北海道下川町の林業を通じた就業支援策	北海道標茶町における「ゼロエミッション」の取り組み	北海道江別市におけるバイオガス実証実験
青森公立大学地域研究センター	りんごの絞りかすを使った融雪剤の生産	青森の地場産品である海産物（ホタテ）を使ったリサイクルの取り組み	木質バイオマスを利用したマキストープの利用
（財）常陸地域研究センター	北茨城市農山村漁村交流促進特区的取り組み	茨城県建設リサイクル推進行動計画	該当事例なし
（財）中部産業・労働政策研究会	愛知県田原市の風力発電を利用した取り組み	愛知県田原市における家畜廃棄物リサイクルプロジェクト	愛知県田原市におけるバイオマスを利用した温床栽培照明
（財）北陸経済研究所	富山県小矢部市の福葉山牧野における風力発電事業	福井県鯖江市のインクリボン再利用事例	富山県八尾町のバイオマス活用フロンティア整備事業
（財）関西社会経済研究所	該当事例なし	大阪府環境農林水産部の「大阪エコリア構想」	関西地区における産官学連携の木質バイオマス有効利用の取り組み
（社）中国地方総合研究センター	広島県庄原市のNPO法人「森のバイオマス研究会」の取り組み	鳥取県鳥取市のNPO法人「鳥取エコタウン2020」によるリサイクル事業	山口県錦町における地場産品のヒノキを利用した木質バイオの取り組み
四国経済連合会	愛媛県伊方町の風力発電を利用したまちづくり	徳島県鳴門市の食品会社におけるリサイクルのための食材乾燥機の開発事例	四国電力のよる木質バイオ発電事業
（財）九州経済調査協会	大分県九重町の「地熱ミュージアムタウン」の取り組み	福岡県大牟田市の「エコタウン事業」の取り組み	福岡県大牟田市のバイオマス発電事業

### 9-1. 特集テーマの事例紹介

以下、各地のモニターから寄せられた事例の一部を紹介する。

#### A. 「環境保全」を通じた地域活性化策

森林保護による地域活性化策をレポートしたのは北海道二十一世紀総合研究所だ。

名寄市の東隣に位置する人口約四千二百人の下川（しもかわ）町。面積（約六万 $\text{km}^2$ ）の九割が緑で覆われ、道北では有数の林業が盛んなまちだ。木材自給率が高く国内林業が栄えていた六年頃、まちには一万五千人程が暮らしていた。その後、貿易自由化による外国木材の輸入がはじまると、まちの林業には陰りが見えはじめた。基幹産業が頭打ちになると、人口流出が始まり、過疎化が進行した。

地域経済が疲弊の色を強めるなか、まちは森林保護を軸とした地域活性化策をはじめた。取り組みの中心となったのは下川町森林組合だ。組合は八十年代後半から、「循環型林業経営」に乗り出した。これは一定の周期で伐採・植林を繰り返すもので、地域最大の資源である森林を次世代にわたって守り続けると同時に、将来の定期的な伐採・植林作業を確保するねらいもある。

開始当初は、営林面積が一五 $\text{ha}$ 程度で、樹齢六年のトドマツやアカエゾマツなど伐採するため、作業面積は年間二五 $\text{ha}$ 程度（一五 $\text{ha}$ ÷六年伐期）と手狭だった。

そこで組合は、町内の国有林買い受けを進め、経営面積を拡大。九十年代には町有林面積が三千 $\text{ha}$ を越え、毎年五 $\text{ha}$ の伐採作業が六年間必要となる面積を確保した。

営林面積拡大に伴い、組合には新たな林業の担い手が必要となった。しかし高齢・過疎化が進む町では、活力ある働き手を見いだすことが難しかった。そこで組合は九二年、全国から林業の担い手を募った。翌九三年には二泊三日の林業体験ツアーも開始。取り組みが功を奏し、本州からのイターン希望者を中心に応募が相次ぎ、四年時点で一八人が組合で林業に従事している。

まちは昨年四月、「循環型林業経営」を加速・深化させる「森林（もり）づくり条例」を施行。今年三月には次世代に豊かな森林を残すため、企業や個人から寄付金を募る「森林（もり）づくり寄付条例」を制定するなど、森林保護の取り組みを強化している。

環境保全を進めながら地域経済の活性化をめざす下川町の取り組みは、新たな内発型地域振興策として注目が集まっている。

## B. 「エコタウン」の取り組み

日本では毎年、約五百万トンの一般廃棄物が排出されている。最終処分場が逼迫し、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生資源回収（リサイクル）の必要性が高まるなか、各地で環境産業の振興を通じた地域経済活性化策が展開されている。

環境調和型のまちづくりを進める「エコタウン事業」（注）をレポートしたのは九州経済調査協会だ。

福岡県の南部、有明海に面する人口約一四万人の大牟田市（おおむたし）、石炭産業全盛期には、まちは約三万人が暮らし、わが国最大の「炭坑のまち」として栄えていた。その後、エネルギー需要が石油にシフトし、石炭産業は斜陽化。九七年には、まちのシンボルでもある三井三池炭鉱が百年の歴史に幕を閉じた。

基幹産業が衰退するなか、市は石炭産業にかわる新たな産業創出を模索。市はこれまで石炭産業の発展で培った公害防止技術を活かした「環境・リサイクル事業」（エコタウン事業）に乗り出した。

事業の中心は、域内の排出されるゴミのリサイクルを通じた発電事業（RDF発電）だ。RDF（Refuse derived fuel）とは、一般家庭から排出された可燃ゴミを粉碎・乾燥し、添加剤を混入し圧縮成型したクレヨン状の固形燃料。高温で安定した燃焼が可能で、ダイオキシンなどの有害物質の低減効果もあり、資源循環型社会構築に向けた先進的なリサイクル・システムだ。

「エコタウン」は市西部の有明海に面した臨海部に位置し、RDF発電所などの「事業用地」、誘致企業に分譲する「資源化施設用地」、環境学習の場とする「環境共生型緑地」からなり、約六二・五％の規模を誇る。九九年から用地造成が始まり、二年には、事業の中核となる「RDF発電所」、廃棄物を固形燃料化する「RDFセンター」、大型ゴミや不燃ゴミから再生資源を回収する「リサイクルプラザ」、環境を軸とした市民交流・学習施設の「エコサクセンター」の四施設の整備が完了。三年四月にはすべての施設で稼働が始まり、環境関連企業の進出が始まった。RDF発電事業の本格稼働に伴い、進出企業内では新たに二三七人（表参照）の雇用が創出。市の新たな産業創出策（「エコタウン事業」）は軌道に乗り始めた。

環境を軸に新たな産業都市をめざす市の取り組みは、従来の重厚長大産業からの脱却をめざすもので、かつての「石炭のまち」は、「環境・リサイクルのまち」へと変貌を遂げつつある。

（注）「エコタウン事業」は環境庁（当時）が九七年に、環境産業の振興を通じた地域振興、地域の独自性を踏まえた廃棄物の発生抑制・リサイクルの推進を通じた資源循環型経済社会の構築を目的に創設した制度。自治体は地域の特性を活かした「エコタウンプラン（環境と調和したまちづくり計画）」を策定し、環境省と経済産業省の共同承認を受けると、先導的リサイクル施設建設等に財政支援が受けられる制度。

## C. バイオマスを通じた地域活性化

政府は現在、バイオマス（注）を軸とした新たな戦略（「バイオマス・ニッポン総合戦略」）を展開している。同戦略は、地球温暖化の防止、資源循環型社会の形成、新産業の育成、農山漁村の活性化の観点から、家畜排泄物や生ゴミ、もみ殻や木くず等のバイオマスを利用し、持続的に発展する社会をめざすもの。バイオマスによる燃料電池発電を紹介したのは青森公立大学地域研究センターだ。

岩手県北東の内陸部に位置する人口約八千七百人の葛巻（くずまき）町。東北一の酪農郷としても知られる同町には、人口とほぼ同数の乳牛（約八千七百頭）が飼育され、まちのあちこちでのんびりと草をはむ牛の姿が見られる。

まちの基幹産業である酪農は、牛舎拡張などで規模の拡大が進み、乳牛の数が増加した。これに伴い、町内の家畜の排泄量も膨れあがった。排泄物には窒素やリンが豊富に含まれ、従来から農耕用の堆肥として活用されて

きた。しかし、堆肥化の際にはメタンガス（温室効果ガス）が発生し、環境に悪影響を及ぼすことが課題となっていた。

町は温室効果ガス削減と排泄物有効利用の観点から民間企業と共同で、四年、家畜排泄物（バイオマス）を原料とする燃料電池による発電を行っている。排泄物をプラント内で発酵させメタンガスを生成。ここから水素を取り出し、家庭でも使える小型燃料電池に供給する仕組みだ。

従来からバイオマスによる発電事業は各地で進められてきた。しかし燃料電池による発電事業は全国でもはじめての試みだ。家畜排泄物一トで、約一キロワットの発電が可能。二年間の実証実験を経て、六年から事業化の段階に入る。

町では、「バイオマス」以外でも、風力発電所の建設（九九年）や、中学校への太陽光発電システム導入（〇〇年）など、新エネルギー事業を積極的に展開している。近年では、木くずを円筒状に固めた「ペレット」を燃やす木材燃料ストーブの普及や、小川の水車を利用した水力発電の試験的運用など、まちはさながら新エネルギー展示場の様相を呈している。

まちなエネルギー自給率は八〇％近くにまで達した。今後は、間伐材などの木材チップをガス化する木質バイオマス発電事業も進める。エネルギー自給率一〇〇％に向けたまちな取り組みはさらに加速している。

（注）「バイオマス」（生物資源）とは、動植物から生まれた再生可能な有機性資源を意味する。大きく、廃棄物系バイオマス、未利用バイオマス、資源作物に分類できる。の廃棄物系バイオマスは、家畜排泄物や生ゴミなどの食品資源がある。の未利用バイオマスには、木くずなどの林産資源やもみ殻などの農産資源がある。の資源作物には、なたねなどの油脂資源やさとうきびなどの糖質資源がある。このうちの家畜排泄物は年間発生量（約九一〇万ト）が最も多く、八割が堆肥としてバイオマス利用されている。一方、の木地残材はほとんどがバイオマス利用されていない。

なお、各国のバイオマス・エネルギー利用率（総エネルギーに占める割合）はスウェーデンが一六％、米国が三・〇％で、日本は一・九％に止まっている。

